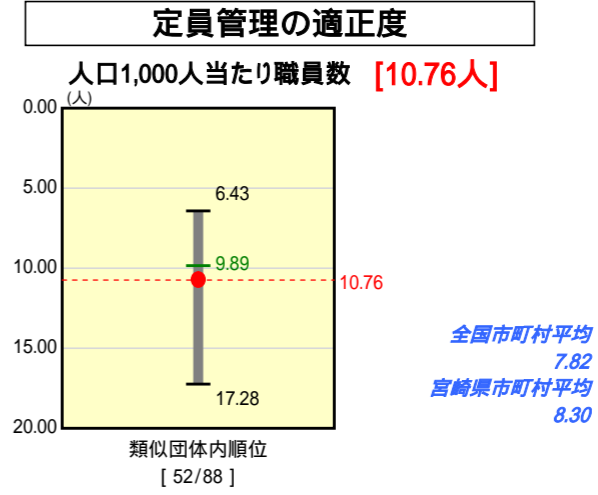
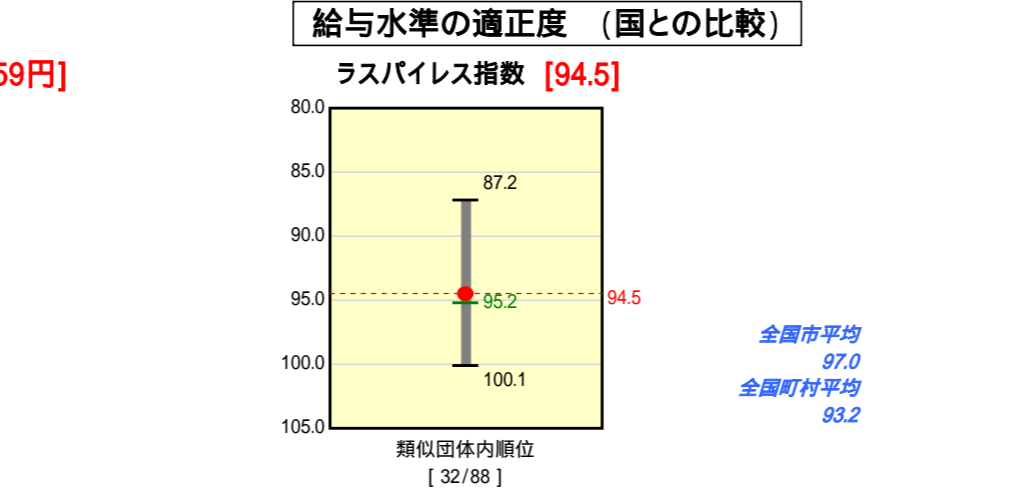
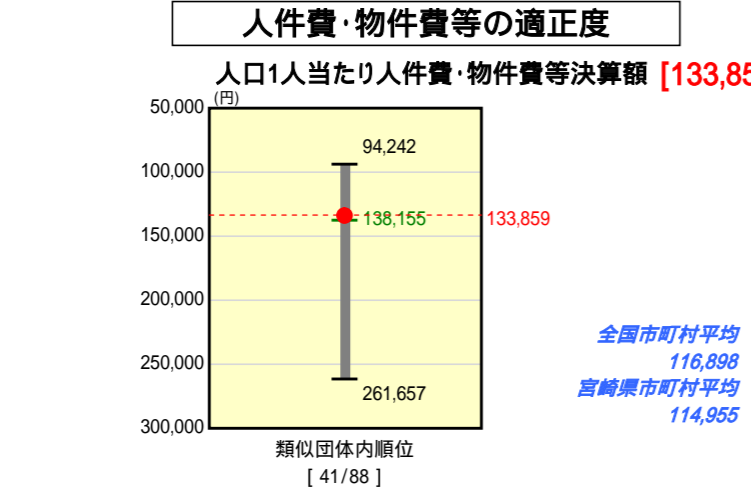
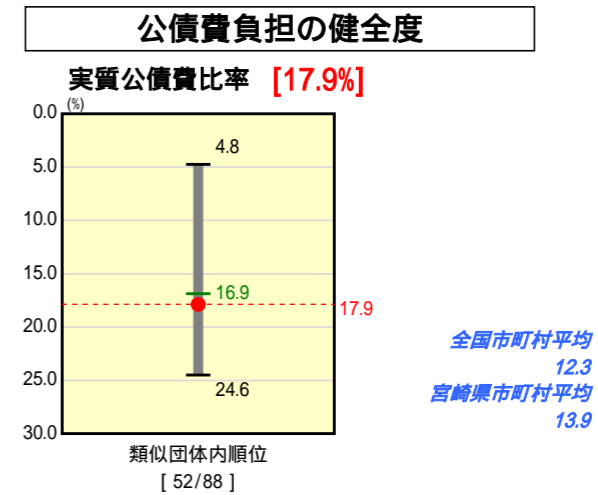
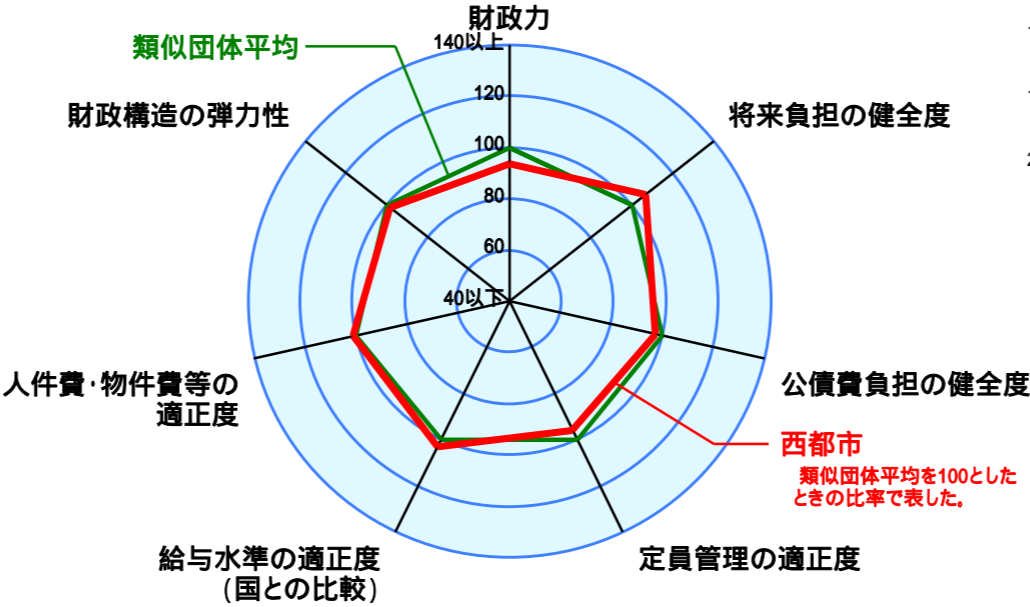
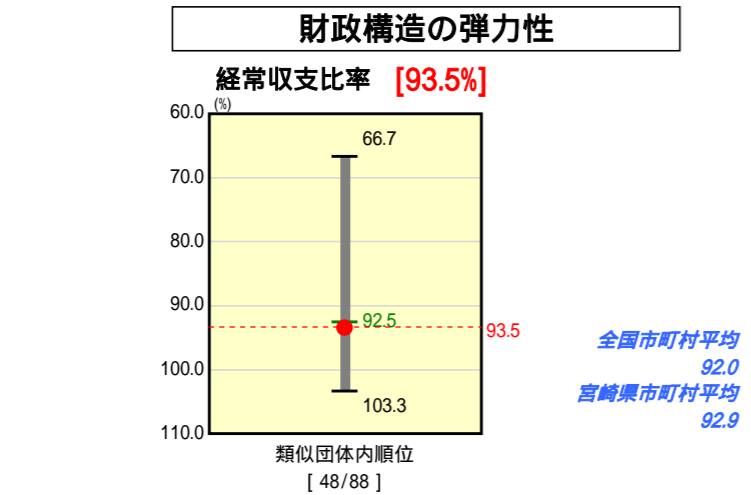
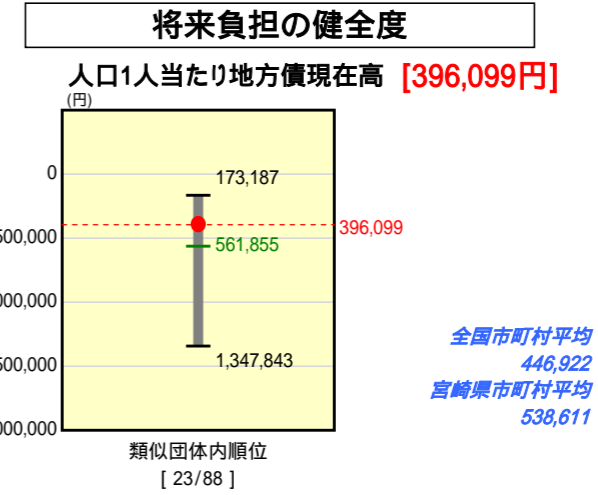
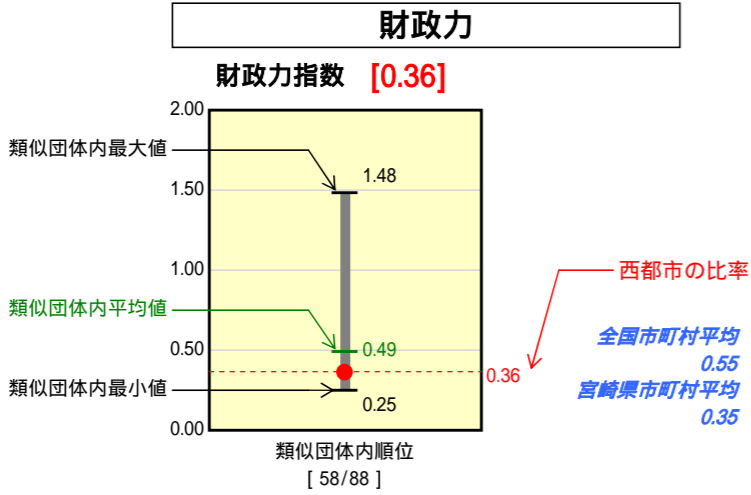


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 宮崎県 西都市

人口	34,119人	(H20.3.31現在)
面積	438.56	km <sup>2</sup>
歳入総額	14,946,582	千円
歳出総額	14,625,471	千円
実質収支	300,931	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

【財政力指数】  
人口の減少や全国平均高齢化率(22.8%(平成20年9月1日現在)総務省統計局人口推計月報より)を上回る高齢化率23.3%や、農業以外に中心となる産業がなく(財政基盤が脆弱なことから類似団体を下回っている。今後も高齢化率が進むことなどにより悪化が予測されるため、事務事業の整理合理化を推進することにより行政の高効率化を図り財政健全化に努める。  
【経常収支比率】  
新規採用や市債発行額の抑制により人件費、公債費の減少傾向が見られるものの、高齢化等による扶助費の高どまり、公共下水道事業への基準内繰出の見直しや一部事務組合への負担金の増加等により、比率は悪化している(対前年度比2.9ポイント上昇)。今後も、引き続き、定員管理の適正化や高利債の繰上償還などを行い、人件費や公債費の抑制を図るとともに、公共下水道事業への繰出金においては公営企業経営健全化計画により経営の見直しを図ると、経常経費の削減に努める。  
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
類似団体平均は4,296円下回るものの、対前年度比では1,365円増加するとともに、全国市町村平均、宮崎県市町村平均を大きく上回っている。その要因としては、公立保育所が9箇所あることや消防業務を直営で行っているため、職員数が多く、総人件費が高くなったためと考えられる。このため、第4次行政改革大綱に基づき、保育所や給食センターの調理業務の民間委託等により、定員管理の適正化を図り、人件費等の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】  
人事院勧告、国や他の地方公共団体の状況を踏まえた給与制度の見直しにより、平成19年にはラスパイレス指数が94.5にとどまっている。今後は勤務成績が適切に反映される昇給制度を確立するなど、より一層の給与の適正化に努める。  
【人口1人当たり地方債現在高】  
全国市町村平均、宮崎県市町村平均と比較すると低い水準にある。今後も新規地方債発行の抑制や、繰上償還を行い財政健全化に努める。  
【実質公債費比率】  
全国市町村平均、宮崎県市町村平均と比較すると高い水準にある。原因としては特別会計(下水道)繰出金の起債償還充当率が高く、公債費に準ずる債務負担行為(土地改良事業)が多額であること、および一部事務組合がおこなった地方債に充てる負担金が多額であることによる。平成19年に策定した公債費負担適正化計画等に基づき単年度起債総額を抑制し、早期財政健全化を目指す。  
【人口1,000人当たり職員数】  
平成19年4月1日現在の職員数は367名(全職員数409名)で、人口1,000人当たり職員数は10.76人となっており、全国平均をかなり上回っている。今後は第4次行政改革大綱に基づき、平成17年度から平成21年度にかけて退職者不補充等を行い135名の人員削減を計画している。